

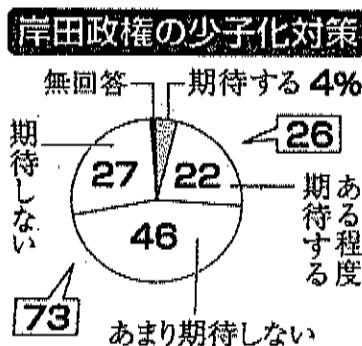
少子化対策「期待せず」73%

世論調査 支援金徴収「反対」58%

本社加盟の日本世論調査会が16日まとめた少子化に関する全国郵送世論調査によると、岸田政権の「次元の異なる少子化対策」に「期待しない」「あまり期待しない」と答えた人は計73%に上った。財源確保のため公的医療保険料に上乗せして徴収する「子ども・子育て支援金」に「どちらかといえども」を含む反対が計58%、賛成は計41%。支援金に関する岸田文雄首相の説明に「納得できない」と「あまりできない」は計81%だった。=詳報③面

赤ちゃんの生まれた数は2022年に初めて80万人を割り、23年は一段と減少。政府が児童手当拡充を柱とした少子化対策関連法案の今国会成立を目指す中、効果や説明に懐疑的な人が多い実態が浮き彫りとなつた。

赤ちゃんの生まれた数は2022年に初めて80万人を割り、23年は一段と減少。政府が児童手当拡充を柱とした少子化対策関連法案の今国会成立を目指す中、効果や説明に懐疑的な人が多い実態が浮き彫りとなつた。



理由は「斬新とは思えない」が42%と最も多かった。「政策」との財源が決まっており実現できるとは思えない」が24%で続いた。一方、少子化対策に「期待する」「ある程度期待する」は計26%だった。

支援金に関して、社会保障費の歳出削減などで「実質的な追加負担を求めない」

との首相説明に、「納得できる」「ある程度納得できる」は計18%にとどまった。支援金の反対理由のトップは「保険料が増え、負担増になる」で36%。賛成理由は「少子化対策強化には負担増が必要」が最多の

37%。

少子化対策の財源確保を巡り、消費税などの増税で

賄うべきかは「どちらかといえども」を含め反対が計79%だった。

企業が賣先と仕事の両立の環境づくりに取り組んでいるかどうかは「どちらかといえども」を含め計71%が否定的だった。

調査は1~3月、18歳以上の男女3千人を対象に実施した。